

大学との連携を通じた社会教育講座の展開に関する検討 —モバイルプラネタリウムを活用した体験的天体学習プログラムの実践—

宮村 裕子¹⁾, 奥田 俊詞¹⁾, 福森 貢²⁾

¹⁾畿央大学教育学部現代教育学科 (〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2)

²⁾畿央大学健康科学部理学療法学科 (〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2)

Study on developing social education courses in collaboration with universities: Practice of experiential astronomical learning program utilizing mobile planetarium

Yuko MIYAMURA¹⁾, Shunji OKUDA¹⁾, Mitsugu FUKUMORI²⁾

¹⁾Department of Education, Faculty of Education, Kio University

²⁾Department of Physical Therapy, Faculty of Health Sciences, Kio University
(4-2-2 Umami-naka, Koryo-cho, Kitakatsuragi-gun, Nara 635-0832, Japan)

要約 本稿の目的は、大学と社会教育関係施設とが連携して地域の小学生と保護者を対象に実施した、体験的な天体学習プログラムの企画・実践・評価の取り組みについて報告し、その成果と課題の整理をもとに今後に向けた提案を行うことである。取り組みの視点として、「理科教育の実践を通じた大学の地域貢献」と「連携を通じた社会教育講座の質の確保」の二点を設定した。検討の結果、大学が社会教育関係施設と連携する際には、地域において学習プログラムが果たす役割を踏まえた働きかけが必要であり、事業の目的・目標の共有および評価を通じた連携の質の確保が求められることを確認できた。中長期的な視点で地域におけるコーディネートをいかにして図るかが鍵となる。

Keywords：社会教育講座、大学、地域貢献、評価、天体学習

1. はじめに

近年、厳しい財政状況や地域課題の多様化等の影響を受けて、教育委員会の社会教育行政担当部局のみで社会教育を完結させるのではなく、多様な主体との連携・協働を実現することが目指されている。中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」は、「本来的には、社会教育は学校教育以外の組織的な教育活動全般を指すものであり、教育委員会やいわゆる社会教育関係団体だけでなく、首長部局や NPO、大学や専門学校、民間事業者等もその担い手として期待される」¹⁾としており、大学に対しても地域のネットワークへの参画が期待されている。

2018（平成30）年度「社会教育調査」（文部科学省）によれば²⁾、全国の社会教育関係施設（49,562施設）のうち、関係機関との共催事業を行った施設の割合は29.5%（14,607施設）である。そのうち、共催相手が大学であると回答したのは1,102施設であり、まだ少ない現状にあることが分かる。高等教育機関である大

学が地域貢献を行う際には、まずリカレント講座等の開講や地域課題の解決に向けた人材育成等が考えられる。しかし、大学自体も地域のネットワークの構成員であることを踏まえれば、当該地域の社会教育の在り方に関心を持ち、地域とともに連携を進める必要がある。

とりわけ教職課程を置く大学においては、学校と地域との連携の重要性が高まっていることに鑑みると、社会教育との連携を通じて地域の人々の「学びへの参加のきっかけづくり」³⁾を支援することが求められる。そのコーディネートを担う社会教育行政の人的資源が厳しい状況に置かれていることを踏まえると、地域の大学として協働することで、社会教育の推進を図ることも大切な役割となるであろう。

こうした背景のもと、夏休みの子ども向け講座の企画に関する相談が寄せられたことを契機として、大学が有する資源を活かして連携することとなった。本稿は、大学と社会教育関係施設とが連携して実施した、体験的な天体学習プログラムの企画・実践・評価の取り組みについて報告し、その成果と課題を整理すると

ともに、今後に向けた提案を行うものである。

2. 研究の目的および方法

今回の研究では、視点の違いから二つの目的を設定した。一点目は、大学の有する人的・物的資源をいかに活用して地域貢献を行うか、具体的には、モバイルプラネタリウムを活用した体験的天体学習プログラムをいかに展開して、大学近隣における社会教育に貢献するか、という理科教育の実践を通じた大学の地域貢献に関する有効性を確認することである。二点目は、社会教育講座の企画・実施・評価の一連の取り組みの観察を通じて、近隣の大学といかに連携して質の高い講座を展開するか、という連携を通じた社会教育講座の質の確保に関する成果と課題を確認することである。

研究の方法は、主として参与観察および実践を通じたデータ収集によるものである。事業（講座）の参加者に対して簡単な質問紙調査を実施したが、事業規模は小さいものであり、全体を通じて質的な分析を行った。研究の対象は、畿央大学（教員A・教員B・教員C）と大学近隣の自治体Xが管理する文化施設との連携事業である。なお、当該自治体では公共直営ではなく、同一の指定管理者が文化施設や公民館等の運営を行っている。そのため、文化施設は厳密には社会教育施設の類似施設に相当するが、公民館と同様の講座を企画・実施していることから、本研究では社会教育の一環と捉えている。データ収集期間は、2021（令和3）年5月から同年9月までである。

3. 実践の概要

（1）連携の経緯

大学と当該自治体とは、平素から連携協定の枠組みにあり、良好な信頼関係を築いている。2021（令和3）年5月、文化施設側から教員Aに対して、夏休みの子ども向け講座の企画に関する相談が寄せられた。文化施設では、従来から「クラフト教室」や「天体観測」等を実施してきたが、保護者のニーズも意識しつつ、教員志望学生の協力も得て実施できる新たな講座について模索していた。そこで、教員Aおよび教員Bと文化施設の館長および副館長が面談を行い、連携の可能性を探ることになった。新型コロナウイルス感染症の拡大による「コロナ禍」で、学校や施設の活動が一定の制限下に置かれる時勢ではあったが、合計4回の対面での打ち合わせと電子メールによる連絡調整を行い⁴⁾、同年8月14日の講座実施に向けた準備が進められた。

なお、コロナ禍であることを考慮して、学生の積極的な参加は求めないこととなり、講座の参加者に対し

ても接触を控えるための対策を取ることを確認した。講座当日の運営には、文化施設の職員と大学教員3名であたることとなった。主な役割分担として、文化施設側は会場提供および講座の運営・広報等を行い、教員Aは企画の支援と評価、教員Bおよび教員Cは、理科教育の指導者として参加した。

（2）連携の過程および内容

両者が連携して社会教育講座を実施するにあたり、講座の目的をどのように設定するのか、そして、どのような方法で実施して、その後の地域への展開につなげていくのか、という点が話し合われた。当然ながら、両者の立場の違いによって、描く「連携」のイメージに多少の相違が見られたため、相互の理解を深めながら実現可能性を探る形となった。その企画の過程を以下に整理する。

一点目は、講座の目的および方法の設定についてである。文化施設においては、これまでの実績もあることから、子どもと保護者が喜ぶ内容を企画・実施することで集客につなげたい、との思いが窺えた。そのため、大学に対しては当初、専門性（人的・物的資源）の提供を通じて、例えば「サイエンスショー」のような人気を得やすいイベントを実施できないだろうか、との要望が寄せられた。とりわけ保護者のニーズには敏感であり、昨今のプログラミング教育等に対する関心も挙げられた。

これに対して大学側は、学校の授業とは異なる、地域における学習機会として、親子で気軽に「本物に触れる体験」ができるようにしたい、ということに重点を置いた。マスメディアで紹介されるような「サイエンスショー」のイベントは一過性のものとなりがちであり、科学の不思議を楽しく学ぶことはできても、一方的に見学する形となり、プログラムの内容に当該地域との直接の関連が重視されているわけではない。それよりも、子どもたちが実際に体験的な活動を行い、一緒に参加した保護者や地域の人たちとともに理解を深め合うことでその楽しさを実感し、家庭に帰ってからも学習を発展させてほしい、と考えた。つまり、地域の文化施設の良さを生かして、親子や地域の人たちによる交流を通じて家庭の教育力を高め、よりよい地域コミュニティづくりに貢献したいとの思いを持ち、そのためには親子が具体的な体験活動を行い、講座後の家庭での学習活動にも関連付けられるよう支援をしたい、との意図があった。

こうした両者の意見の相違を確認したうえで協議を進め、活用が可能な設備の状況を勘案した結果、一過性のイベントではなく、参加者を学習の主体と捉えて、

天体観測を行う講座を企画することとなった。その際、設備の数に合わせて参加者数を限定することや、希望者には自宅の望遠鏡を持参してもらい、使い方へのアドバイスを通じて満足度を高めること等を確認した。

文化施設では、従来から天文台の協力を得て、大型望遠鏡を使った天体観測の講座を実施し、好評を得てきたが⁵⁾、今回の講座はそれとは趣向を変えて、別途で実施することとなった。具体的には、国立天文台が提供しているソフトウェアを活用して家庭でも楽しめる天体観測の方法を提案することで、気軽に学習を継続しやすくすることである。そして、大学が所有するモバイルプラネタリウムや望遠鏡を使用することについて合意した。なお、旧暦の七夕の時期に合わせて天体観測を行うため、「伝統的七夕」⁶⁾という文言を講座名に盛り込むことについても確認した。

これらを受けて、文化施設側で広報の手続きに入り、定員を満たす参加者を募ることができた。募集チラシの作成は文化施設側が行い、初案に対する意見交流を経て、完成版が整えられた。また、事前準備として、実際の設備を用いたシミュレーションを行い、雨天時を含めた当日の学習プログラムの進め方についても確認した。

二点目は、連携を通じた講座の評価の在り方についてである。通常、異なる主体が連携する取り組みでは、

「何のために、何をどこまで行うのか（何がどうなればよいのか）」が曖昧になりがちであり、連携さえできれば目的を達成したような錯覚をもつことが多い。そうならないためには、連携を通じた目的・目標を関係者で相互に確認することと、実施内容および過程に対する適切な評価を行う必要がある。

そこで、これまでの協議結果を踏まえる形で、今回の社会教育講座としての開催要項を教員Aが作成し、両者で確認するとともに、参加者に対するアンケートを作成する際の基準とした。従来、文化施設で作成・実施していたアンケートは、参加者の属性や簡単な感想のみを問う形となっており、開催要項の目的・目標との関連を特段意識したものではなく、どのような学習プログラムの場合であってもほぼ同様の用紙で行われていた。そのため、今回のアンケートは従来の文化施設側での手続きの慣例とは異なるものであったが、文化施設側の承認を得ることができた。開催要項から抜粋したものを表1に示すが、これは募集チラシとは別のものであり、ここにある「目的」・「目標」の文章は直接参加者の目に触れるものではない。「目的」・「目標」の設定においては、当該自治体の「生涯学習推進基本計画」を参照し、具体的施策に示されている項目との関連付けを図った。

表1：開催要項（抜粋）

1. 講座名	夏の夜空を学ぶ 伝統的七夕のつどい
2. 目的	夏休みに親子で「伝統的七夕」について体験的に学ぶ活動を通じて、児童が夜空に対する興味をもち、家族や地域の人たちとふれあう楽しさに気付くとともに、保護者が地域の資源を活用して家庭の教育力を高めることができるよう支援する。 地域の大学等とも連携しながら、市民が学習活動を通じた成果をもとにして地域社会に参加することで、よりよい地域コミュニティを構築することをめざす。
3. 目標	① 受講者が、プラネタリウムや望遠鏡等を活用して、夜空や「伝統的七夕」について体験的に学ぶ。親子間や他者とのコミュニケーションを通じて、子どもと大人が育ちあう有意義な時間を過ごすことができる。 ② 地域社会において、学習活動を活用した成果をもとにした地域コミュニティの形成を図る機会とする。
4. 実施日程	2021（令和3）年8月14日（土）18：30～20：00頃
5. 実施場所	文化センター 会議室・屋上ほか
6. 受講対象者	小学生1～4年生、6家族限定（1家族2～3名）
7. 活動内容	3家族ずつ、2つのグループに分かれて、モバイルプラネタリウムを用いて天体についての解説を聴く活動と、実際に望遠鏡を使用して天体を観測する活動を交互に行う。

また、参加者に対するアンケートの作成について、既存の講座の様式を踏まえて検討を行い、開催要項の「目的」・「目標」を踏まえる形で質問項目を設定した。その際、主な学習者は子どもであるが、保護者が回答することを想定して、「子どもの様子」と「保護者の考え」を分けて集約できるように作成し、文化施設側の承認を得た。

(3) 事業当日の実践の概要

当日は、天候の関係上、実際に屋外で夜空を見ることはできなかったが、屋内の市民ホールを活用して、本物の望遠鏡を実際に操作しながら、模擬的な天体観測を楽しむことができた。表1の「活動内容」に示すように、「モバイルプラネタリウムの体験」と「望遠鏡の操作体験」が交互に行われた。その前後には、大スクリーンに投影された「Mitaka (ミタカ)」⁷⁾を鑑賞して、夏の大三角形や天の川、月に関する説明を聴き、宇宙空間を模擬旅行する気分を味わう時間も設けられた。

天体の解説は主に教員Bが行い、望遠鏡の操作については教員Cが指導した。望遠鏡を自宅から持参する参加者は見られなかったものの、熱心に質問する保護者の姿が複数確認できた。特に、モバイルプラネタリウムは、持ち運び可能で組み立て式のエアードームであり、高さ3.5mほどのドーム内に入ると、地球から見える惑星や星座をリアルタイムで見られるソフトウェア「Stellarium (ステラリウム)」⁸⁾を用いて投影される天体の世界を見て学ぶことができる。子どもだけでなく大人の関心も高く、空間的認識を高めるうえでも有用な経験を提供することができた。



図1：モバイルプラネタリウム

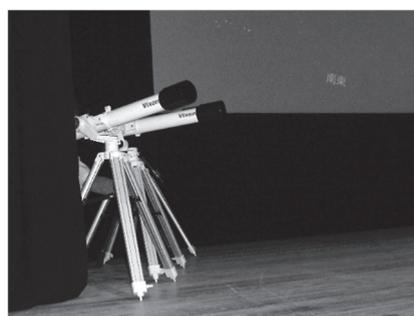


図2：望遠鏡 (Vixen ポルタ A70Lfx)

こうした学習プログラムのもと、換気や消毒等のコロナ禍の感染予防対策が取られる中で参加者に対する受付等の対応が行われ、会場の設営や司会進行は文化施設の職員によって行われた。参加した6家族18名は、近隣の複数の小学校から低学年の児童を中心に兄弟姉妹で参加するケースが多く、モバイルプラネタリウム(図1)や望遠鏡(図2)に対して熱心に興味を示す児童の様子が確認できた。

(4) 参加者による評価

先述の通り、連携に際して設定した「目的」・「目標」を基準として、参加者に対するアンケートを作成・実施した。アンケート用紙は、講座の受付時に配布して、無記名式で回答を求め、終了時に回収した(回答数6、回収率100%)。質問項目は、「講座全体に対する評価」、「子どもへの効果」、「保護者の感想」、「自由記述」である。

「講座全体に対する評価」について、「とてもよかった」、「よかった」、「ふつう」、「あまりよくなかった」、「全然よくなかった」、の5件法で尋ねたところ、「とてもよかった」が100%(回答数6)であった。娯楽のための外出の自粛が要請されるコロナ禍において、夏休みに親子で参加でき、非日常的な経験を楽しめたという点において一定の好評を得ることができたといえる。その他の項目は、表2・表3に示すとおりである。また、自由記述においても、「とってもうちゅうってひろいとおもった。」、「子どもも大人も勉強になった。」、「夜空を見上げて、また家族で話したい。」等、概ね好評であった。

表2：アンケート結果(子どもへの効果)

(n=6)	選択肢	回答数
お子様の活動の様子についておたずねします。お子様にどのような効果があったと思われますか？(複数回答可)	夏の夜空への興味が高まった	5
	親子で有意義な時間が過ごせた	5
	大学の先生から学ぶことができた	4
	地域の人たちとふれあうことができた	0
	特に効果はなかった	0
	その他	2

表3：アンケート結果（保護者の感想）

(n=6)	選択肢	回答数
保護者の方の感想についておたずねします。今回参加してみて、よかったと思うのはどのようなことですか？（複数回答可）	具体的な体験活動ができたこと	6
	親子でのコミュニケーションが高まったこと	4
	伝統的七夕について理解できたこと	3
	よかったと思うことはなかった	1
	地元（注）に対して愛着がもてたこと	0
	学んだものを地域に広めていきたいと思ったこと	0
	新たな仲間ができたこと	0
	その他	1

注：実際には、自治体名を明記して尋ねた。

（5）講座運営者側における評価

講座の主催者である文化施設側における事後評価は、先述の参加者アンケートの結果を確認することと、運営に従事した職員による実感の把握を通じて行われた。また、連携先である大学においても、参加者アンケートの結果を共有するとともに、講座実施後の館長や職員との対話を通じて成果と課題を確認する形で評価を行った。

文化施設側では、参加者の当日の姿やアンケートの結果を踏まえて、高い満足度を得られたことを実感していた。その主な理由は、講師の解説が子どもの目線に合わせたものであり、具体的な活動を通じて学習できるプログラムであったこと等である。他方で、参加申込が早々に定員を満したため、参加者が6家族に限定されたことが残念だと捉えていた。また、コロナ禍であるため参加者同士の交流は控えめにせざるを得ない状況にあったが、リピーターを増やせるように次の企画を考えたいとのことであった。これらのことから、文化施設側では主として参加者のニーズや満足度を重視して評価を行っているといえる。

大学側においても、当日に参加した親子に対する具体的な指導を通じて一定の手応えを得ていたが、開催要項の「目的」・「目標」に照らして、再度、教員間で意見交流を行った。手応えを実感したのは、「伝統的七夕について理解できた」という保護者の回答があったことや、親子間でのコミュニケーションができた等、「目標①」に掲げた内容についてである。雨天のため実際の天体観測はできなかったが、比較的扱いやすい望遠鏡の操作や家庭でも学習できる方法の提案を通じて、「自分で実際にやってみる」ことの楽しさを実感してほしい、という当初のねらいは、ある程度達成できたものと考えられる。

他方で、親子間でのコミュニケーションや、個々の親子対講師のやりとりが中心となってプログラムが進行したこともあり、「目標②」に掲げた「地域コミュニティの形成を図る機会とする」ことについては達成

には至らなかった。この点で教員Bにおいては、例えば天体観測に興味をもつ地域人材にコーディネーター役として参加してもらう形で、今後、地域において学習者同士が交流できるような仕掛けをもう少し盛り込むことができればもっと良かったのではないかと、この思いも確認された。つまり、当初の目標設定に照らすと、具体的な学習プログラムに改善の余地があったといえる。

ただ、参加者親子の中には、いわゆるリピーターとして当該施設の複数の講座にこれまでも参加していたり、通学校区は異なるが保護者同士が知人であったりする場合が見られた。今回の講座が、地域の文化施設を場として、地域－家庭－大学の三者が連携する社会教育講座であると捉えれば、家庭（親子）は受け身の参加者ではなく、学習を通じて地域に対して働きかけを行う存在であり、地域側がそれを受け止めて支援できるような形が望ましい。今後の「地域コミュニティの形成」につなげるためには、学校教育の場合とは異なる視点で家庭や地域と連携する必要があり、今回の取り組みを踏まえて、さらに「地域に種を蒔く」工夫が求められる。

4. 考察

今回設定した、「理科教育の実践を通じた大学の地域貢献に関する有効性」と「連携を通じた社会教育講座の質の確保に関する成果と課題」という二つの観点から考察を行う。

一点目に、理科の天体学習では、体験的な活動を通して空間的認識を高める必要があるが、太陽と月以外は昼間に観測することができないため、学校の授業だけで学習を完結させることは難しい。しかし、「七夕」や「十五夜」のように幼児の頃から生活の中で天体に興味をもつ機会があり、古来の人間の自然に対する畏敬の念にも通じ、天体に対して心を揺さぶられることは多い。その意味で、学校教育とは異なる「夜の学習」を設定し、具体的な活動を通して体験的に天体学習が

できることの意義は大きい。すべての市町村に公立の科学館やプラネタリウムが設置されているわけではないため、大学がモバイルプラネタリウム等とともに出張プログラムを提供することには一定のニーズがあり、地域貢献につながるものと考えられる。この点については事前に想定できたが、今回の参加者アンケートの結果でも、具体的な体験を通じて天体への興味を喚起したことが確認できたため、有効であったといえる。

今後は、「何のために」「誰に対して」「どのような形で」学習プログラムを実施・評価するのかを整理したうえで、実現可能性を追求することになる。地域は多様な人々で構成され、学習者の年齢や集団の属性等も様々である。それらを踏まえた上で、対象者の発達段階やニーズに応じた学習プログラムを設計する必要がある。また、物品の提供だけではなく、解説を行う人員（大学教員、教員志望学生等）も必要となるため、自ずと時間的制約を受けることも考慮に入れなければならない。大学が高等教育機関である以上は、学生に対する教育的効果や学術研究との関連付けが必要であり、そうしたニーズが連携先と適合することも重要である。

その際、地域に出向くことがすべて貢献に直結するものではないため、地域における学習活動において本プログラムがどのように位置付くのかという点にも着目する必要がある。今回の実践は、文化施設側の要請に協力する形で進められたもので、当該施設とは初めての連携の試みだったこともあり、結果的に単発のイベント的な要素が強くなった。参加者は個別に申し込みをしており、講座を通じて参加者同士の横のコミュニケーションを深めることはできなかった。この点は課題であり、「目的」・「目標」に「地域の人たちとふれあう楽しさに気付く」「地域コミュニティの形成を図る」等と盛り込んだ部分は、残念ながら達成にはつながらなかった。「親子」に加えて、「地域」を意識できるような具体的な仕掛けが、講座の運営に必要であったといえるだろう。

そこで、地域の人々の組織化を支援するための工夫が求められるが、この点に関しては、大学ではなく地域の拠点となる文化施設側の役割となり得る。参加者をその都度募るイベントではなく、子ども会等の既存のサークルを基盤として学習活動のための場所を提供することで、地域における学習集団としての発展やネットワークの拡充が見込める。その学習活動の一環として天体学習を位置付けることができれば、より意義深いものとなり、地域貢献としての意味合いも深まるといえる。つまり、一過性の「イベント協力型」で

はなく、地域に根付いた「サークル支援型」としての関与が、社会教育講座への地域貢献には有効であると考えられる。そこでは、地域側の人材がコーディネートを担うことが求められるだろう。その役割を誰（どこ）が担うべきであるのか。文化施設や教育委員会の職員なのか、自由に動けるコーディネーター（地域住民等、民間の人材）であるのかは、今後さらなる検討が求められる。

二点目に、異なる主体による連携を通じた社会教育講座の質の確保について考えると、連携することを目的化するのではなく、連携を通じて何をを目指すのかを両方で認識するとともに、連携の過程を丁寧に確認することが必要である。今回、対面で打ち合わせを行う中で、双方の意図の違いが浮かび上がった。これはある意味当然のことであり、その後の協議を進める材料となり得たことは収穫である。

具体的には、文化施設側と大学側とで、子どもや家庭・地域に対する捉え方や講座の位置付けに若干の違いが見られた。どちらかといえば文化施設では、講座参加者の親子を「お客様」、講座を「催事」と捉えており、そこから集客につなげたいという意図が窺えた。他方、大学側は親子を「体験の主体」、講座を「学習の場」と捉えており、「天体学習を題材として、地域に種を蒔きたい」という意図があった。資源は有限であるが、こうした双方の関心を交流させつつ、両者の隙間を埋めながら共通のゴールを模索して、そのための具体的な協力ができれば、今後も有意義な連携となり得るだろう。

今回、文化施設側の理解を得て、開催要項および参加者アンケートの様式を提案し、実際に運用を行った。その過程で、大学側での議論において重要性を確認したのは、「天体学習を契機として、地域コミュニティの形成にいかにつなげるか」という点であった。そのことを盛り込んだ「目的」・「目標」を明示して、文化施設側とも共有できたことは、一つの成果といえる。また、従来の参加者アンケートは、どの学習内容においてもほぼ同様の様式で作成されていたが、今回、固有の質問項目を設けることで、参加者の実態の把握に努めた。

他方で、いくら「目的」・「目標」を大きく掲げても、参加者自身が数時間の講座当日だけで実感できる成果には限りがあるということが確認できた。当日の参加者アンケートで測定できる項目は、具体的な学習活動に対する興味・関心を喚起できたかどうかである。その先にある「めざす姿」の実現に向けては、さらなる仕掛けが必要であり、単独の講座だけでは達成が難しい。また、今回は辛うじて「目的」・「目標」を

設定したものの、明確な指標を示すことはできなかった。そのため、既存の天体観測講座との効果の差を測ることは叶わなかった。これらのことから、「地域コミュニティの形成」といった課題の克服に取り組むためには、文化施設全体、あるいは自治体や民間も含めた地域レベルでの、地域における教育プログラムとしての中長期的な計画を策定し、評価基準に照らした具体的な学習活動を通じて、継続的に働きかけを行うことが求められる。

営利を目的として契約書を交わすような事業でもない限り、地域連携を通じた取り組みは、ともすれば「連携できてよかった」という満足感に集約されがちであり、責任分担が曖昧になることが危惧される。また、参加人数等の計測しやすいアウトプットを確認するだけで、コスト等の量的な判断基準に終始することになる。そうならないためにも、連携に関わる当事者が、役割分担を通じて共通の目的・目標を共有できるよう、「参加者が何をどのように学んだのか」を把握するだけでなく、「講座の提供者がどのような支援をしたか(その成果と課題は何か)」についても評価を行い、企画の内容や資源配分の在り方について丁寧に確認していくことが求められる。

また、今回の事例は、厳密には社会教育行政に固有の施設とは異なる、文化施設における取り組みであり、広義の社会教育に相当する。今後、このような形態の講座が増えることを想定すれば、主催者側に学習や地域の組織化を支援する視点が十分ではないことを前提としなければならない。その際には、コーディネートを担当する地域人材が、実際の連携に関する評価の視点をもつことが重要である。今回の事例であれば、自らも天体観測に興味や知識があって、参加者の学習を支援できるようなボランティアのサポーターが、学習の場となる様々な場や講師を務める人材等をつなぎ、学習者に対する働きかけを行うことで、新たな社会教育のネットワークを構築することも考えられる。社会教育行政には、こうした社会教育の内実の変化を踏まえた、学習機会の支援が求められる。

5. おわりに

今回の実践および課題の整理を通じて確認できたのは、主として以下のことである。

まず、大学が地域の機関や団体等と連携する際に、大学として発揮すべき、求められる役割が何であるのかという点に注意が必要である。例えば、専門性(人的・物的資源)を重視するのか、あるいは地域のネットワークを構成する一員としての機能に期待されるのか等、連携の目的にそって活動内容を組み立てること

が求められている。

とりわけ教員養成系大学においては、地域に活動や実践の場を拡げることは教育・研究上も有益であり、教科・領域の特性に応じた連携活動を通じて地域貢献を行うことは大切である。その際には、大学や学生だけでなく地域側への効果や連携を通じた利点を最大限に生かせる方法を整えるよう、調整に努める必要がある。

大きな意味では、大学も学習活動を通じた地域コミュニティの一員である。地域で行われる社会教育講座においては、連携による事業の質を確保できるよう、関係者が目的・目標を共有しながら評価の視点をもつことが重要である。その際、立場の違いに応じて方向性に相違が見られることもあるが、その相互理解の過程を通じて、より高次の取り組みにつなげることができる。地域連携においては、中長期的な視点と継続性をもって具体的な活動を進めることが求められ、そのためのコーディネートが鍵となる。

今日、「社会教育」の置かれる環境が厳しくなり、その内実は従来の枠組みでは捉えられないものとなってきている。今後は、地域におけるネットワークを活用して実質的な社会教育的機能を拡充させることになるが、評価の視点を通じて連携の質の確保に努めることが求められる。

研究の限界として、今回の検討事例は特定の自治体・施設・大学におけるもので、あくまで一例にすぎないといえる。今回得られた示唆をもとに、今後は検討の対象を広げ、他の領域への援用可能性を探る必要がある。また、今回は地域のボランティア人材の在り方について検討することができなかった。今後は「withコロナ」時代における地域連携の在り方も注視していきたい。

6. 謝辞

本研究の実施にあたり、ご理解とご協力をいただきました自治体および施設と参加者の皆様に深く感謝いたします。本研究で使用したモバイルプラネタリウムは、「令和元年度畿央大学教育改革事業」(事業名:「モバイルプラネタリウムを活用した体験的天体学習プログラムの作成」)の採択を受けたものです。

7. 文献・注釈

- 1) 中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)」(平成30年12月21日)
- 2) 文部科学省平成30年度「社会教育調査」「調査結果の概要」を参照。

(https://www.mext.go.jp/content/20200313-mxt_chousa01-100014642_3-3.pdf) (最終閲覧日：2021年9月29日)

- 3) 前掲1)において、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりに向けた具体的な方策として、「学びへの参加のきっかけづくりの推進」が掲げられている。
- 4) 講座当日の2021（令和3）年8月14日のほか、5月13日・20日・31日と9月25日に対面での打ち合わせを行った。
- 5) 各地の公共施設で「移動天文台」事業の実績のある大阪の天文台の協力を得て、「2021年秋 天体観測の夕べ」と題して9月18日に実施され、50名（子どもと保護者）を対象として募集が行われた。
- 6) 国立天文台によれば、「伝統的七夕」とは、1873（明治6）年に現在の暦が採用されるよりも前に用いられていた太陰太陽暦にもとづく七夕に対する呼称である。二十四節気の「処暑」を含む日かそれよりも前で、「処暑」に最も近い「朔（さく＝新月）」の瞬間を含む日から数えて7日目が「伝統的七夕」の日となり、2021（令和3）年の場合は8月14日である。（<https://www.nao.ac.jp/faq/a0310.html>）（最終閲覧日：2021年9月29日）
- 7) 「Mitaka」は、国立天文台の4次元デジタル宇宙プロジェクトが開発・一般公開しているソフトウェアであり、個人がPCにダウンロードして学習することが可能である。天文学の様々な観測データや理論的モデルを見ることができ、地球から宇宙空間を自由に移動して、宇宙の構造や天体の位置を体感することができる。
- 8) 「Stellarium」は、無料のオープンソースプラネタリウムである。裸眼や双眼鏡で見える星空と同等の星空が3Dで表示され、地球から見える惑星や星座をリアルタイムで見ることができる。